



2019年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年4月12日



上場取引所 東

上場会社名 株式会社ロゼッタ
 コード番号 6182 URL https://www.rozetta.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 五石 順一
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 グループ管理本部長 (氏名) 秋田 誠 TEL 03-6685-9570
 定時株主総会開催予定日 2019年5月29日 配当支払開始予定日—
 有価証券報告書提出予定日 2019年5月30日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2019年2月期の連結業績（2018年3月1日～2019年2月28日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年2月期	2,908	44.9	338	—	337	—	255	—
2018年2月期	2,006	5.2	△12	—	△14	—	△1,214	—

(注) 包括利益 2019年2月期 255百万円 (—%) 2018年2月期 △1,214百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年2月期	25.26	24.25	24.5	14.3	11.6
2018年2月期	△121.71	—	△79.1	△0.6	△0.6

(参考) 持分法投資損益 2019年2月期 一百万円 2018年2月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年2月期	2,642	1,194	45.1	115.73
2018年2月期	2,089	894	42.8	89.07

(参考) 自己資本 2019年2月期 1,191百万円 2018年2月期 894百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年2月期	825	△696	△232	851
2018年2月期	81	△550	426	955

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2019年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
2020年2月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 2020年2月期の連結業績予想（2019年3月1日～2020年2月29日）

当社グループは2018年2月期の第4四半期より大きな変革期を迎えており、業績の変動が極めて著しく予想が困難なため、業績予想は固定値としては開示しないことにいたしました。

2020年2月期の連結業績予想は、最低額のみ開示で、過去最高売上（2,908百万円）以上、過去最高利益（営業利益338百万円）以上との形としてのみ公表いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2019年2月期	10,296,260株	2018年2月期	10,042,260株
2019年2月期	286株	2018年2月期	176株
2019年2月期	10,127,512株	2018年2月期	9,982,088株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年2月期の個別業績（2018年3月1日～2019年2月28日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年2月期	1,328	54.6	19	—	15	—	27	—
2018年2月期	858	6.1	△71	—	△75	—	△1,287	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年2月期	2.76	2.65
2018年2月期	△129.02	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	%	円 銭	
2019年2月期	2,380	26.5	630	26.5	61.22	26.5	61.22	
2018年2月期	1,823	30.8	561	30.8	55.88	30.8	55.88	

(参考) 自己資本 2019年2月期 630百万円 2018年2月期 561百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(決算説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はT D n e t で同日開示しております。また、当社は2019年4月17日（水）に機関投資家、アナリスト向け説明会を開催する予定です。

(日付の表示変更について)

2019年2月期より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績・財政状態の概況	2
(2) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績・財政状態の概況

①当期の経営成績の概況

当連結会計年度につきましては、MT事業において2017年11月『T-400(ver. 2)』リリース以降からの受注高の大幅増加傾向がなお続いており、今後の急速な業容拡大に向けての先行投資として開発、営業をはじめとした全部門での増員等、組織体制強化に取り組みました。

この結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は2,908,042千円（前連結会計年度比44.9%増）、営業利益は338,044千円（前期は12,750千円の損失）、経常利益は337,316千円（前期は14,297円の損失）、親会社株主に帰属する当期純利益は255,869千円（前期は1,214,926千円の損失）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

①MT事業

MT事業におきましては、2017年11月『T-400(ver. 2)』リリース以降の受注高大幅増の売上高への転嫁が進んだことにより、売上高は916,908千円（前年同期比231.6%増）、セグメント利益は124,783千円（前年同期は304千円の損失）となりました。

②HT事業

HT事業におきましては、売上高は1,593,020千円（前年同期比4.9%増）、セグメント利益は販売管理費の合理化により258,509千円（前年同期比55.4%増）となりました。

③クラウドソーシング事業

クラウドソーシング事業におきましては、前第4四半期よりグループ子会社としてスピード翻訳が加わったこと、及び前期においてエニドアののれんを償却したことにより、当期売上高は398,113千円（前年同期比87.5%増）、セグメント利益は80,253千円（前年同期は92,594千円の損失）となりました。

②当期の財政状態の概況

資産

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ553,356千円増加して2,642,850千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ17,632千円減少して1,357,505千円となりました。受取手形及び売掛金が92,414千円増加したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ570,988千円増加して1,285,345千円となりました。これは主に、開発費の先行投資に伴い無形固定資産が432,733千円増加、ソフトウェアが128,687千円増加、工具、器具備品が124,595千円増加したことなどによるものです。

負債

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ254,088千円増加して1,448,684千円となりました。これは主に、前受金が303,508千円増加、未払法人税等が93,634千円増加したことと、支払手形および買掛金が29,675千円増加したことなどによるものです。

純資産

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ299,267千円増加して1,194,166千円となりました。これは主に、当期純利益255,075千円計上のため、利益剰余金が255,869千円増加したことなどによるものです。

③当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローは825,002千円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは696,262千円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは232,507千円の支出となったため、当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比べ104,028千円減少して、851,811千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の収入は825,002千円となりました。これは主に、資金の増加要因として税金等調整前当期純利益の計上346,667千円、減価償却費の計上203,298千円、前受金の増加額303,508千円、資金の減少要因として売上債権の増加92,414千円、たな卸資産の増加額21,251千円、などによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の支出は696,262千円となりました。これは主に、資金の減少要因として無形固定資産の取得による支出額573,468千円、有形固定資産の取得による支出額164,223千円、貸付による支出額1,300千円、など

によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の支出は232,507千円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出額261,759千円、新株予約権の行使による株式の発行による収入額41,402千円、などによるものです。

(2) 今後の見通し

今後の経営上のテーマは以下の2点です。

①『T-400』の開発・販売に拍車をかける

開発面においてはさらなる翻訳精度の向上、販売面においては大幅な営業体制の拡充を行い、15年の先行投資を終え離陸期に入った売上の伸びに拍車をかけます。

②音声会話対応の機械翻訳サービスへの参入

産業翻訳用に専門文書を翻訳するサービス『T-400』に加えて、2020年2月期では音声会話対応の機械翻訳への参入をテーマにします。創業来のビジョンであるウェアブル通訳デバイス『T-4P0』については、期中にプロトタイプモデルまたは何らかの形での前段階サービスの投入を目指します。

今後の業績予想については以下の通りです。

MT事業が2017年11月『T-400(ver.2)』リリースを行った前第4四半期より急成長期に入ったことから、経営方針を短期的利益ではなく中長期的成長の最大化に一点集中しており、今期から当面の間、MT事業の売上成長率が落ち着く(目安として対前年比150%)までは、業績予想は固定値として開示しないこととしております。業績予想数値に縛られて費用を加減調整することなく、時々々の機に応じて長期成長の目的のみに最も適合する選択に徹するためです。なお、2020年2月期の連結業績予想につきましては、過去最高売上(2,908百万円)以上、過去最高利益(営業利益338百万円)以上の最低ラインとしてのみ公表いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	973,632	853,378
受取手形及び売掛金	268,101	360,515
たな卸資産	29,985	51,237
繰延税金資産	26,214	34,247
その他	87,954	66,716
貸倒引当金	△10,751	△8,589
流動資産合計	1,375,137	1,357,505
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,239	16,747
工具、器具及び備品	226,776	351,372
建設仮勘定	29,631	34,476
減価償却累計額	△109,457	△166,106
有形固定資産合計	160,190	236,489
無形固定資産		
のれん	110,776	89,513
ソフトウェア	303,673	432,361
ソフトウェア仮勘定	97,956	423,287
その他	492	468
無形固定資産合計	512,898	945,631
投資その他の資産		
長期貸付金	536	1,009
保険積立金	15,650	—
繰延税金資産	6,214	22,549
その他	23,641	86,638
貸倒引当金	△4,775	△6,974
投資その他の資産合計	41,268	103,224
固定資産合計	714,357	1,285,345
資産合計	2,089,494	2,642,850

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	111,286	140,961
短期借入金	14,940	—
1年内返済予定の長期借入金	260,140	231,601
未払法人税等	17,367	111,002
賞与引当金	20,389	26,577
前受金	136,800	440,309
その他	108,278	206,061
流動負債合計	669,204	1,156,513
固定負債		
長期借入金	525,391	292,171
固定負債合計	525,391	292,171
負債合計	1,194,595	1,448,684
純資産の部		
株主資本		
資本金	230,093	250,794
資本剰余金	1,210,282	1,230,983
利益剰余金	△545,709	△289,839
自己株式	△225	△435
株主資本合計	894,440	1,191,502
新株予約権	458	458
非支配株主持分	—	2,206
純資産合計	894,898	1,194,166
負債純資産合計	2,089,494	2,642,850

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
売上高	2,006,984	2,908,042
売上原価	917,998	1,123,670
売上総利益	1,088,985	1,784,371
販売費及び一般管理費		
役員報酬	143,410	120,392
給料手当及び賞与	305,802	511,309
広告宣伝費	100,204	183,932
貸倒引当金繰入額	10,066	247
賞与引当金繰入額	57,710	19,606
その他	484,542	610,839
販売費及び一般管理費合計	1,101,736	1,446,327
営業利益又は営業損失(△)	△12,750	338,044
営業外収益		
受取利息	32	55
受取配当金	—	18
助成金収入	600	—
為替差益	138	10
その他	1,032	2,233
営業外収益合計	1,803	2,317
営業外費用		
支払利息	3,103	2,723
貸倒引当金繰入額	239	—
その他	6	321
営業外費用合計	3,350	3,045
経常利益又は経常損失(△)	△14,297	337,316
特別利益		
保険解約返戻金	—	11,513
固定資産売却益	—	786
投資有価証券売却益	—	199
特別利益合計	—	12,499
特別損失		
固定資産除却損	—	3,149
減損損失	1,138,789	—
特別損失合計	1,138,789	3,149
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,153,087	346,667
法人税、住民税及び事業税	46,653	116,054
法人税等調整額	15,185	△24,462
法人税等合計	61,839	91,591
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,214,926	255,075
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	—	△793
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△1,214,926	255,869

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,214,926	255,075
包括利益	△1,214,926	255,075
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,214,926	255,869
非支配株主に係る包括利益	—	△793

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	221,547	1,201,735	755,974	△151	2,179,106
当期変動額					
新株の発行	8,546	8,546			17,092
剰余金の配当			△44,764		△44,764
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,214,926		△1,214,926
自己株式の取得				△74	△74
連結範囲の変動			△41,992		△41,992
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	8,546	8,546	△1,301,683	△74	△1,284,665
当期末残高	230,093	1,210,282	△545,709	△225	894,440

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	369	—	2,179,475
当期変動額			
新株の発行			17,092
剰余金の配当			△44,764
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,214,926
自己株式の取得			△74
連結範囲の変動			△41,992
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	89		89
当期変動額合計	89		△1,284,576
当期末残高	458	—	894,898

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	230,093	1,210,282	△545,709	△225	894,440
当期変動額					
新株の発行	20,701	20,701			41,402
親会社株主に帰属する当期純利益			255,869		255,869
自己株式の取得				△210	△210
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	20,701	20,701	255,869	△210	297,061
当期末残高	250,794	1,230,983	△289,839	△435	1,191,502

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	458	—	894,898
当期変動額			
新株の発行			41,402
親会社株主に帰属する当期純利益			255,869
自己株式の取得			△210
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		2,206	2,206
当期変動額合計		2,206	299,267
当期末残高	458	2,206	1,194,166

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,153,087	346,667
減価償却費	100,119	203,298
のれん償却額	70,069	21,262
減損損失	1,138,789	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	9,179	37
賞与引当金の増減額(△は減少)	4,527	6,187
受取利息及び受取配当金	△32	△73
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△199
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△786
固定資産除却損	—	3,149
支払利息	3,103	2,723
保険解約損益(△は益)	—	△11,513
前受金の増減額(△は減少)	31,127	303,508
売上債権の増減額(△は増加)	△17,446	△92,414
たな卸資産の増減額(△は増加)	△6,018	△21,251
仕入債務の増減額(△は減少)	16,333	29,675
その他	△44,795	38,160
小計	151,870	828,431
利息及び配当金の受取額	32	73
利息の支払額	△3,103	△2,723
法人税等の支払額	△66,843	△29,064
法人税等の還付額	—	28,285
営業活動によるキャッシュ・フロー	81,955	825,002
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△128,586	△164,223
有形固定資産の売却による収入	—	786
無形固定資産の取得による支出	△238,781	△573,468
投資有価証券の売却による収入	—	200
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△185,333	—
貸付けによる支出	△1,000	△1,300
貸付金の回収による収入	161	443
定期預金の預入による支出	△1,200	△1,238
定期預金の払戻による収入	3,902	15,373
保険積立金の解約による収入	—	27,164
投資活動によるキャッシュ・フロー	△550,837	△696,262
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△4,240	△14,940
長期借入れによる収入	600,000	—
長期借入金の返済による支出	△141,858	△261,759
新株予約権の行使による株式の発行による収入	17,092	41,402
新株予約権の発行による収入	89	—
配当金の支払額	△44,764	—
自己株式の取得による支出	△74	△210
非支配株主からの払込みによる収入	—	3,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	426,244	△232,507
現金及び現金同等物に係る換算差額	524	△261
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△42,112	△104,028
現金及び現金同等物の期首残高	997,952	955,840
現金及び現金同等物の期末残高	955,840	851,811

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社の事業は、機械翻訳事業を中核に、周辺事業として翻訳受託事業、クラウドソーシング事業を展開しております。

(1) MT事業

MT (Machine Translation) 事業は、「日本を言語の呪縛から解放する」という企業ミッションを掲げ、AI (人工知能) による機械翻訳サービスを提供しております。

(2) HT事業

HT (Human Translation) 事業は、従来型の昔ながらの人間による翻訳/通訳/語学教育等の業務受託サービスを提供しております。

(3) クラウドソーシング事業

クラウドソーシング事業は、多言語翻訳、現地調査等のグローバルな仕事が依頼できるクラウドソーシングサイトを提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

当社の報告セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理方針に基づく金額により記載しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2017年3月1日 至 2018年2月28日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1, 3, 4	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	MT事業	HT事業	クラウド ソーシング 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	276,508	1,518,187	212,287	2,006,984	-	2,006,984
セグメント間の内部売上高又は振替高	39,600	49,356	12,063	101,019	△101,019	-
計	316,108	1,567,544	224,350	2,108,003	△101,019	2,006,984
セグメント利益又は損失(△)	△304	166,407	△92,594	73,509	△86,259	△12,750
セグメント資産	477,221	768,392	375,566	1,621,179	468,314	2,089,494
その他の項目						
減価償却費	71,692	20,334	2,353	94,380	5,739	100,119
のれんの償却額	-	-	63,359	63,359	6,709	70,069
減損損失	-	-	1,138,789	1,138,789	-	1,138,789
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	306,421	1,829	45,305	353,555	45,449	399,005

- (注) 1. セグメント利益の調整額△86,259千円には、セグメント間取引消去△5,115千円、報告セグメントに帰属しないのれんの償却額△6,709千円、及び全社費用△74,434千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る費用等であります。
2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産の調整額468,314千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産であり、その主なものは、余資運用資金（現金及び預金）、のれん、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去であります。

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1, 3, 4	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	MT事業	HT事業	クラウド ソーシング 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上 高	916,908	1,593,020	398,113	2,908,042	-	2,908,042
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	4,165	171,940	245,095	421,200	△421,200	-
計	921,073	1,764,960	643,208	3,329,242	△421,200	2,908,042
セグメント利益又は 損失(△)	124,783	258,509	80,253	463,546	△125,502	338,044
セグメント資産	1,021,436	694,349	437,128	2,152,914	489,936	2,642,850
その他の項目						
減価償却費	188,190	6,219	8,887	203,298	-	203,298
のれんの償却額	-	1,076	13,475	14,552	6,709	21,262
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	703,978	28,539	77,814	810,332	-	810,332

- (注) 1. セグメント利益の調整額△125,502千円には、セグメント間取引消去△69,979千円、報告セグメントに帰属しないのれんの償却額△6,709千円、及び全社費用△48,995千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る費用等であります。
2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産の調整額489,936千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産であり、その主なものは、余資運用資金(現金及び預金)、のれん、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去であります。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、GLOZE事業部を株式会社グローヴァーに承継させる会社分割を行っており、これに伴い当第3四半期連結会計期間より従来の「GLOZE事業」、「翻訳・通訳事業」、「企業研修事業」を「HT事業」に統合し、「MT事業」「HT事業」「クラウドソーシング事業」の3つを報告セグメントとしております。

従来のGLOZE事業では、MT(機械翻訳)技術とHT(人間翻訳)との組み合わせによる、品質の標準化、コストダウン、納期短縮を図る受託翻訳サービスを提供してきました。

しかしながら、前連結会計年度において当社MTの精度が大幅に向上したことにより、現在の当社の経営課題は「完全自動化(MTによるHTの完全な代替)へのラストワンマイル」の段階に移行しており、もはやGLOZE事業とグローヴァーの翻訳事業とを区別する意味が希薄になったことから組織の合理化のために再編するものであります。

なお、前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
1株当たり純資産額	89.07円	115.73円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	△121.71円	25.26円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益額	－円	24.25円

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	△1,214,926	255,869
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	△1,214,926	255,869
期中平均株式数(株)	9,982,088	10,127,512
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	－	－
普通株式増加数(株)	507,807	424,017
(うち新株予約権(株))	(507,807)	(424,017)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		－

(重要な後発事象)

(連結子会社の合併)

当社は、2019年1月11日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社グローヴァによる株式会社インターメディアの吸収合併及び、株式会社エニドアによるスピード翻訳株式会社の吸収合併を行うことを決議いたしました。

I. 株式会社グローヴァによる株式会社インターメディアの吸収合併取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

① 吸収合併存続会社

名称 株式会社グローヴァ
事業の内容 翻訳・通訳・企業語学研修

② 吸収合併消滅会社

名称 株式会社インターメディア
事業の内容 技術翻訳、コピーライティング、DTP、デザイン、印刷

(2) 企業結合日
2019年3月1日

(3) 企業結合の法的形式
株式会社グローヴァを存続会社、株式会社インターメディアを消滅会社とする吸収合併

(4) 企業結合後の名称
株式会社グローヴァ

(5) その他取引の概要に関する事項
更なる経営の効率化を図ること等を目的としております。

II. 株式会社エニドアによるスピード翻訳株式会社の吸収合併 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

① 吸収合併存続会社

名称 株式会社エニドア

事業の内容 WEBサイトにおけるユーザー参加型バイリンガルプラットフォームサービス

② 吸収合併消滅会社

名称 スピード翻訳株式会社

事業の内容 翻訳者マッチングサービス

(2) 企業結合日
2019年3月1日

(3) 企業結合の法的形式
株式会社エニドアを存続会社、スピード翻訳株式会社を消滅会社とする吸収合併

(4) 企業結合後の名称
Xtra株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項
更なる経営の効率化を図ること等を目的としております。

III. 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理する予定であります。